

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	環境ベンチャービジネス育成スキーム構築検討経費		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部署	環境省総合環境政策局		担当課室	環境経済課	環境経済課長 石飛 博之	
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	環境基本計画 循環型社会形成推進基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境に改善効果のある製品、サービス、技術を市場に広めることができる人材について、関係者が主体的に協働で育成するスキームが構築され、また、そのスキームが自治体や学校、金融機関などにより、分野や地域限定などで展開されることにより、経済的に自立しながら環境保全の効果を上げるベンチャービジネスが、自律的に各地で展開される基盤が構築されることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①環境分野でのベンチャー人材育成のためのスキーム、モデル人材育成プログラムの取りまとめ ②具体的なコンテストへの協力及び事業者への情報提供を通じた普及					
実施状況	本事業は、平成19年度から平成21年度までの3年間の事業計画のもと実施していた。平成21年度は、①環境分野でのベンチャー人材育成のためのスキーム、モデル人材育成プログラムの取りまとめや、②具体的なコンテストへの協力及び事業者への情報提供を通じた普及を行う予定だったが、環境省も主催の一員となっているエコジャパンカップ(環境ビジネスのベンチャー企業等を育成・表彰する事業)において、民間企業からの資金により自主的に実施することができたため、国費の執行が必要なくなった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	6	4	0	0
	執行額	9	1	0		
	執行率	150%	17%	0%		
	総事業費(執行ベース)	0	0	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	なし				
	見直しの余地	なし(平成21年度で終了)				
予算・監視・所見率	化 予 算 監 視 の 所 見 率 その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

なし

